

専決処分について（令和元年度日立市一般会計補正予算
（第 7 号））

令和元年度日立市一般会計補正予算（第 7 号）について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであったので、地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したから、同条第 3 項の規定に基づきこれを報告し、承認を求めるものとする。

令和 2 年 6 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、別紙のとおり専決処分する。

令和 2 年 3 月 3 1 日

日立市長 小 川 春 樹

令和 元 年度 日立市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 元 年度 日立市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 528,168 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 78,456,497 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
11. 地方交付税	
	1. 地方交付税
15. 国庫支出金	
	2. 国庫補助金
16. 県支出金	
	2. 県補助金
18. 寄附金	
	1. 寄附金
19. 繰入金	
	1. 基金繰入金
22. 市債	
	1. 市債
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
6,962,961	193,332	7,156,293
6,962,961	193,332	7,156,293
11,498,284	△214,000	11,284,284
3,191,314	△214,000	2,977,314
4,432,160	339,000	4,771,160
1,235,728	339,000	1,574,728
4,004,491	99	4,004,590
4,004,491	99	4,004,590
3,167,821	△2,763	3,165,058
3,167,821	△2,763	3,165,058
8,227,689	212,500	8,440,189
8,227,689	212,500	8,440,189
77,928,329	528,168	78,456,497

歳出

(単位 千円)

款	項
2. 総務費	
	1. 総務管理費
3. 民生費	
	1. 社会福祉費
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
11,519,748	528,069	12,047,817
9,703,780	528,069	10,231,849
26,477,174	99	26,477,273
9,977,678	99	9,977,777
77,928,329	528,168	78,456,497

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項
2. 総務費	1. 総務管理費
3. 民生費	2. 老人福祉費
4. 衛生費	1. 保健衛生費

(単位 千円)

事業名	金額
公共施設放射線防護対策事業	384,347
地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助事業	7,730
保健センター施設整備事業	77,368

第3表 地方債補正

変更

起債の目的
小学校情報教育環境整備事業費
中学校情報教育環境整備事業費
特別支援学校情報教育環境整備事業費

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
250,000	382,200
151,400	234,000
7,000	4,700

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方交付税	6,962,961	193,332	7,156,293
計	6,962,961	193,332	7,156,293

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	193,332	特別交付税

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

7. 教育費国庫補助金	1,623,197	△214,000	1,409,197
計	3,191,314	△214,000	2,977,314

1. 特別支援学校費補助金	2,260	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助(1/2)
2. 小学校管理費補助金	△132,925	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助(1/2)
5. 中学校管理費補助金	△83,335	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助(1/2)

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	178,351	339,000	517,351
計	1,235,728	339,000	1,574,728

2. 防災対策費補助金	339,000	原子力災害対策事業費補助(10/10)
-------------	---------	---------------------

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

2. 民生費寄附金	269	99	368
計	4,004,491	99	4,004,590

1. 福祉事業寄附金	99	福祉事業寄附金
------------	----	---------

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

2. 市債償還基金繰入金	633,425	△2,763	630,662
計	3,167,821	△2,763	3,165,058

1. 市債償還基金繰入金	△2,763	市債償還基金繰入金
--------------	--------	-----------

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
8. 教育債	2,856,000	212,500	3,068,500
計	8,227,689	212,500	8,440,189

節		説明
区分	金額	
1. 小学校管理債	132,200	小学校情報教育環境整備事業債
3. 中学校管理債	82,600	中学校情報教育環境整備事業債
6. 特別支援学校債	△2,300	特別支援学校情報教育環境整備事業債

歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4. 財産管理費	3,059,400	143,722	3,203,122				143,722
12. 防災対策費	184,814	384,347	569,161	339,000			45,347
計	9,703,780	528,069	10,231,849	339,000			189,069

節(細節)		説明	
区分	金額		
25. 積立金	143,722	財政調整基金積立金	143,722
		25 積立金	143,722
		通常積立	143,722
11. 需用費	30	原子力安全対策事業費	384,347
		11 需用費	30
(消耗品費)	30	01 消耗品費	30
12. 役務費	260	12 役務費	260
		03 手数料	260
(手数料)	260	13 委託料	23,787
13. 委託料	23,787	大沼交流センター放射線防護対策工事設計業務委託	
		大沼交流センター放射線防護対策工事監理業務委託	
		大沼交流センター放射線防護対策工事地質調査業務委託	
14. 使用料及び賃借料	7,200	14 使用料及び賃借料	7,200
		仮設事務所賃借料	
15. 工事請負費	352,100	15 工事請負費	352,100
		大沼交流センター放射線防護対策工事	
		大沼交流センター駐車場拡張工事	
18. 備品購入費	970	18 備品購入費	970
		放射線防護対策用備品	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	4,367,054	99	4,367,153			99
計	9,977,678	99	9,977,777			99

25. 積立金	99	福祉事業基金積立金	99
		25 積立金	99
		福祉事業基金積立	99